

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和元年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	226,175,085	固定負債	102,687,175
有形固定資産	211,916,601	地方債等	80,650,642
事業用資産	118,025,664	長期未払金	-
土地	80,316,284	退職手当引当金	5,621,718
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,414,815
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,841,272
建物	111,116,448	1年内償還予定地方債等	7,792,427
建物減価償却累計額	-75,587,629	未払金	1,528,492
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,237
工作物	8,639,602	前受金	637
工作物減価償却累計額	-7,315,589	前受収益	11,480
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	592,430
船舶	-	預り金	879,131
船舶減価償却累計額	-	その他	35,437
船舶減損損失累計額	-	負債合計	113,528,447
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	233,319,114
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-102,166,146
航空機	-	他団体出資等分	73,224
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14		
その他減価償却累計額	-14		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	856,548		
インフラ資産	92,919,876		
土地	36,146,362		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,664,622		
建物減価償却累計額	-1,743,963		
建物減損損失累計額	-		
工作物	79,880,362		
工作物減価償却累計額	-35,056,201		
工作物減損損失累計額	-		
その他	13,882,930		
その他減価償却累計額	-7,703,064		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,848,827		
物品	3,167,075		
物品減価償却累計額	-2,196,013		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,899,736		
ソフトウェア	73,299		
その他	5,826,437		
投資その他の資産	8,358,748		
投資及び出資金	773,139		
有価証券	728,399		
出資金	21,642		
その他	23,098		
長期延滞債権	1,920,064		
長期貸付金	-		
基金	5,927,327		
減債基金	-		
その他	5,927,327		
その他	165		
徴収不能引当金	-261,947		
流動資産	18,579,554		
現金預金	10,069,546		
未収金	1,376,482		
短期貸付金	-		
基金	7,144,028		
財政調整基金	4,667,484		
減債基金	2,476,544		
棚卸資産	16,697		
その他	14,702		
徴収不能引当金	-41,901		
繰延資産	-	純資産合計	131,226,192
資産合計	244,754,639	負債及び純資産合計	244,754,639

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 連結会計

年度: 令和元年度  
(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	107,374,916
業務費用	30,755,217
人件費	8,802,838
職員給与費	7,032,739
賞与等引当金繰入額	575,082
退職手当引当金繰入額	527,662
その他	667,355
物件費等	16,649,070
物件費	8,697,442
維持補修費	1,515,081
減価償却費	6,029,149
その他	407,398
その他の業務費用	5,303,309
支払利息	679,467
徴収不能引当金繰入額	131,155
その他	4,492,687
移転費用	76,619,698
補助金等	60,704,970
社会保障給付	15,909,610
その他	5,118
経常収益	11,238,115
使用料及び手数料	5,580,590
その他	5,657,524
純経常行政コスト	96,136,801
臨時損失	885,478
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,732
損失補償等引当金繰入額	-
その他	796,746
臨時利益	212,875
資産売却益	209,496
その他	3,379
純行政コスト	96,809,404

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:守口市

年度:令和元年度

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,388,874	233,492,641	-104,176,991	73,224
純行政コスト(△)	-96,809,404		-96,809,404	-
財源	98,468,924		98,468,924	-
税収等	57,499,456		57,499,456	-
国県等補助金	40,969,468		40,969,468	-
本年度差額	1,659,520		1,659,520	-
固定資産等の変動(内部変動)		-461,570	461,570	
有形固定資産等の増加		7,240,620	-7,240,620	
有形固定資産等の減少		-8,790,064	8,790,064	
貸付金・基金等の増加		2,614,442	-2,614,442	
貸付金・基金等の減少		-1,526,568	1,526,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	368,647	368,647		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,541	-90,114	75,572	-
その他	-826,308	-640,491	-185,817	
本年度純資産変動額	1,187,318	-823,527	2,010,845	-
本年度末純資産残高	131,226,192	233,319,114	-102,166,146	73,224

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 連結会計

年度: 令和元年度  
(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,898,085
業務費用支出	22,683,425
人件費支出	9,254,239
物件費等支出	10,186,264
支払利息支出	848,816
その他の支出	2,394,106
移転費用支出	88,214,659
補助金等支出	69,864,383
社会保障給付支出	15,909,610
その他の支出	5,118
業務収入	117,519,482
税収等収入	60,019,481
国県等補助金収入	49,727,590
使用料及び手数料収入	5,597,336
その他の収入	2,175,075
臨時支出	323,071
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	323,071
臨時収入	3,307
<b>業務活動収支</b>	<b>6,301,634</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,592,847
公共施設等整備費支出	5,878,518
基金積立金支出	1,714,329
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,560,631
国県等補助金収入	1,294,506
基金取崩収入	468,543
貸付金元金回収収入	1,319
資産売却収入	693,129
その他の収入	103,134
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,032,216</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,574,964
地方債等償還支出	7,492,213
その他の支出	82,750
財務活動収入	6,641,275
地方債等発行収入	6,641,275
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-933,689</b>
本年度資金収支額	335,729
前年度末資金残高	9,259,362
比例連結割合変更に伴う差額	-131,322
本年度末資金残高	9,463,769
前年度末歳計外現金残高	527,156
本年度歳計外現金増減額	78,621
本年度末歳計外現金残高	605,777
本年度末現金預金残高	10,069,546

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による取得原価基準によっています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～65年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
守口市門真市消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.69%
飯盛霊園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.70%
淀川左岸水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.68%
大阪府都市競艇企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.15%
くすのき広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.19%
大阪府後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.66%
大阪広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14%
大阪広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
(財) 守口市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(財) 守口市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(財) 守口市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(財) もりぐち緑・花協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) エフエムもりぐち	第三セクター等	全部連結	—
(株) トークティ守口	第三セクター等	比例連結	37.1

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても、収益の過半を本市からの委託料が占めているなど、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

### (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。